

軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求め 全国的な運動を決起しよう

6月16日に岸田政権は「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）を閣議決定しました。防衛力を抜本的に強化するとして、2027年度までの5年間で43兆円もの大軍拡を進める一方で、社会保障の歳出削減や社会保険料の引き上げで国民負担を増やす閣議決定に強く抗議します。

社会保障の負担増と給付削減は、更なる格差と貧困に拍車をかけています。格差と貧困の拡大の大きな要因は、大企業・富裕層への優遇税制政策の下、所得再分配機能が失われているためです。

政府は、軍事費の拡大や大企業・富裕層への優遇政策は率先して行うにもかかわらず、「厳しい財政状況」を口実に医療・介護・福祉・年金・教育・子育て・生活保護などへの負担軽減をとの切実な要求に拒否の態度を示しています。

戦争や軍事拡大は、いのち、暮らし、人権を最も脅かすものです。社会保障は「平和と民主主義」の下でこそ成り立つものです。

いまこそ、憲法改悪を許さず、憲法に保障された人権としての社会保障実現を目指し、社会保障が本来もつ所得再分配の役割が機能する公正な社会への転換を求めます。

- 「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願署名」のとりくみを更に推進し、地元選出のすべての国会議員に紹介議員になることを訴えよう。